

## 2. 業績の状況

### 第3四半期の(連結)業績の概況

当第3四半期連結会計期間(平成14年10月1日～平成15年6月30日)におけるわが国の経済は、6月の日銀短観において企業の景況感や株価の上昇や円安傾向によって輸出企業を中心に一部改善の兆しをみせているものの、依然とし金融不安や高水準の失業率などから個人消費は冷え込んでおり、総じて低調に推移いたしました。

インターネット関連業界におきましては、高速インターネット接続は普及が拡大しており、総務省の統計によると平成15年5月にはDSL、CATV、FTTHを利用した高速インターネット接続利用者が1,000万人を超えております。これに伴ってインターネットにおけるサービス利用は増加しており、インターネットにおいてコンシューマ向けのビジネスを手掛ける企業の収益は改善又は拡大の兆しをみせております。

このような環境のもと、当社企業集団はインターネットを利用したサービスが本格的な普及期に入ったと確信し、コンシューマ向けサービスの拡大を図るとともに、「IPセントレックス」などの企業向けサービスについても拡充し、積極的な事業への投資を行ってまいりました。

また、本年5月にインターネット関連のマーケティングソリューション提供を行っている株式会社バガボンドの株式を取得して子会社化いたしました。

このような施策により、当社企業集団の当第3四半期の業績は、売上高7,154,730千円(前年同期比113.2%増)と増収となりましたが、事業拡大及び積極的な新規事業への投資に伴って売上原価、販売費及び一般管理費共に増加したことにより営業利益は338,006千円(前年同期比34.2%減)と減益となりました。

また、経常利益につきましては261,503千円(前年同期比46.1%減)となっており、主に中間期までに投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入などの特別損失が計上されたことから、当期純損益は84,258千円の損失(前年同期は91,614千円の利益)となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

ウェブ事業につきましては、ウェブを利用した販促キャンペーンやモバイルサイトの制作に営業対象をシフトしたことにより引き続き受注は堅調に推移いたしましたが、前年同期にあったような大型案件の受注獲得には至りませんでした。この結果、売上高は756,421千円(前年同期比28.7%減)となりました。

ネットワーク&ソリューション事業につきましては、第2四半期まで機器販売が好調であったことに加えて、データセンターにおけるマネージド収入、高速インターネット接続、無料ISP等の各サービスは堅調に推移いたしました。また、新たなサービスとしてIP電話関連サービスの提供を開始いたしました。この結果、売上高は3,640,259千円(前年同期比195.2%増)となりました。

コマース事業につきましてはECサイト「アスキーストア」、インターネット調査「オンサベイ」が堅調に推移いたしました。また、オンラインDVDレンタルサービス「ぼすれん」についてはプロモーション活動を強化し、会員数の増加につとめたことから単月黒字化の目処が立っております。この結果、売上高は684,325千円(前年同期比612.8%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、シリーズ累計10万本を販売している「CloneCD」の姉妹タイトルである「CloneDVD」の出荷を行ったほか新たなソフトウェアのリリースを強化するとともに、オンラインゲーム「Shadowbane」の有料サービスを開始いたしました。この結果、売上高は1,061,568千円(前年同期比1003.9%増)となりました。

投資事業については、本年2月より開始したインターネットを利用した金融サービスが順調な事業の立ち上がりを見せたほか、投資事業におけるキャピタルゲインが発生したことから、売上高は839,323千円(前年同期比3.5%減)となりま

した。また、本年5月より投資・金融サービス事業と戦略コンサルティング事業の強化を目的として、両事業を統合しファイナンス&コンサルティング事業としております。

なお、当期(平成14年10月1日~平成15年9月30日)における開示セグメントにつきましては、継続性の観点から、投資・金融サービス事業を投資事業に、戦略コンサルティング事業をその他事業として開示いたします。

その他事業につきましては、戦略コンサルティング事業は大手企業へのIT関連のコンサルティングを中心に受注を獲得したほか、本年3月に設立した(株)EXマーケティングが営業を開始したことによって売上高は172,832千円となりました。

### 3. 通期(連結)の見通し

今後のわが国経済は、雇用環境や金融環境の不安定さから、総じて低調に推移するものと思われます。

また、インターネット関連業界は、高速インターネット接続の普及が拡大していくなかで、そのインフラを利用したIP電話、EC等のサービスの利用が拡大されていくものと思われます。

このような状況のなかで当社といたしましては、今後拡大が見込めるIP電話関連事業やDVD関連事業、インターネット金融サービス、ECなどを積極的に提供していくほか、LinuxベースOS「Lindows」をリリースし収益の拡大に努めてまいります。

その一方で売上原価や販売費及び一般管理費を見直し、コストを抑制することによって企業体質の強化を図ります。

この結果、当社企業集団においてはこれまでも第4四半期に売上高及び利益が集中する傾向にあることから通期(平成14年10月1日~平成15年9月30日)の見通しにつきましては、平成15年5月13日に公表した連結業績見通し(売上高10,000百万円、経常利益1,306百万円、当期純利益744百万円)と、現時点での変更はございません。

なお、7月単月の経常利益につきましては543百万円(速報値)となっており、累計で805百万円(速報値)となっております。これにより、通期の連結業績見通しである経常利益1,306百万円の達成は可能であると見込んでおります。

(注) 前述の当期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信等は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

また、7月単月の経常利益につきましては速報値であり会計監査人による監査を受けておりません。

4. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期 連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		第7期 第3四半期 連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,790,445		2,453,411		2,310,326	
2 受取手形及び売掛金		1,908,369		1,476,661		2,352,640	
3 有価証券		60,064		-		-	
4 たな卸資産		385,068		554,153		554,450	
5 繰延税金資産		132,874		44,943		129,316	
6 未収入金		57,057		-		527,163	
7 その他の 貸倒引当金		416,373		285,512		192,393	
		15,786		3,263		17,918	
流動資産合計		6,734,466	65.1	4,811,418	62.9	6,048,372	64.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	348,634	3.4	438,091	5.7	437,644	4.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		54,316		63,597		-	
(2) 営業権		1,279,359		-		-	
(3) 連結調整勘定		806,146		-		986,938	
(4) その他		15,999		4,459		105,719	
無形固定資産合計		2,155,822	20.8	68,057	0.9	1,092,658	11.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,493		829,818		709,818	
(2) 出資金	3	505,217		1,331,771		802,540	
(3) 差入保証金		283,143		-		119,200	
(4) 繰延税金資産		160,364		-		79,832	
(5) その他	4	192,269		165,698		106,695	
貸倒引当金		139,004		-		64,675	
投資その他の資産合計		1,086,484	10.5	2,327,287	30.4	1,753,432	18.8
固定資産合計		3,590,940	34.7	2,833,436	37.1	3,283,734	35.2
繰延資産		20,069	0.2	-	-	-	-
資産合計		10,345,476	100.0	7,644,855	100.0	9,332,107	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期 連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)		第7期 第3四半期 連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)					
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		383,477		393,932		331,515	
2 短期借入金		563,470		601,147		842,404	
3 未払金		407,994		63,830		423,169	
4 未払法人税等		59,736		120,967		446,893	
5 賞与引当金		120,835		122,365		73,101	
6 返品調整引当金		40,469		-		-	
7 その他		765,950		81,111		234,845	
流動負債合計		2,341,933	22.6	1,383,352	18.1	2,351,930	25.2
固定負債							
1 長期借入金		1,141,270		6,948		250,883	
2 社債		500,000		-		-	
固定負債合計		1,641,270	15.9	6,948	0.1	250,883	2.7
負債合計		3,983,203	38.5	1,390,300	18.2	2,602,814	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,931	0.2	2,357	0.0	120,870	1.3
(資本の部)							
資本金		-	-	2,219,690	29.0	-	-
資本準備金	5	-	-	568,749	7.4	-	-
連結剰余金		-	-	3,911,181	51.2	-	-
為替換算調整勘定		-	-	6,600	0.1	-	-
		-	-	6,693,022	87.5	-	-
自己株式		-	-	440,823	5.8	-	-
資本合計		-	-	6,252,198	81.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	7,644,855	100.0	-	-
資本金	7	2,225,107	21.5	-	-	2,220,899	23.8
資本剰余金	5	3,904,990	37.7	-	-	4,340,185	46.5
利益剰余金		287,472	2.8	-	-	491,815	5.3
為替換算調整勘定		18,753	0.2	-	-	39	0.0
その他有価証券評価差額金		51,165	0.5	-	-	-	-
自己株式	8	1,308	0.0	-	-	444,517	4.8
資本合計		6,346,341	61.3	-	-	6,608,422	70.8
負債、少数株主持分及び資本合計		10,345,476	100.0	-	-	9,332,107	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第8期 第3四半期 連結会計期間		第7期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成14年10月 1日 至 平成15年 6月30日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 6月30日		自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		7,154,730	100.0	3,355,749	100.0	5,890,678	100.0
売上原価		4,848,625	67.7	1,965,597	58.6	3,390,691	57.6
売上総利益		2,306,105	32.2	1,390,152	41.4	2,499,986	42.4
販売費及び一般管理費	1	1,968,098	27.5	876,346	26.1	1,314,527	22.3
営業利益		338,006	4.7	513,805	15.3	1,185,458	20.1
営業外収入							
1 受取利息		1,371		17,820		4,239	
2 受取配当金		-		53		54	
3 為替差益		-		-		6,829	
4 出資金受入		-		-		25,269	
5 債務免除益		4,844		39,142		-	
6 その他		10,597	16.812	-	57,017	17,292	53,686
営業外費用							
1 支払利息		25,829		7,542		10,553	
2 為替差損		15,209		5,722		-	
3 繰延資産償却		5,499		1,995		2,485	
4 新株発行費用		1,281		480		480	
5 組合費		11,919		31,650		40,719	
6 持分法による投資損失		2,995		17,643		17,195	
7 支払手数料		27,252		15,662		24,304	
8 その他		3,327	93,315	4,606	85,303	5,862	101,601
経常利益			3.6		14.5		1,137,544
特別利益		261,503		485,519		1,137,544	19.3
1 関係会社株式売却益	4	-		-		7,799	
2 固定資産売却益		7,076		-		-	
3 役員受贈益		-		-		1,181	
4 貸倒引当金戻入額		2,945		22		-	
5 投資有価証券売却益		6,997		-		-	
6 前期損益修正益		8,779		-		-	
7 その他		1,466	27,266	-	22	99	9,080
特別損失			0.4		0.0		
1 固定資産除却損	2	9,344		11,913		11,913	
2 買取関連手数料		9,066		20,482		32,054	
3 契約変更違約金		61,345		38,071		46,355	
4 貸倒引当金繰入		72,697		-		64,675	
5 営業権償却		-		-		61,158	
6 前期損益修正損		8,852		-		-	
7 投資有価証券評価損		174,800	336,106	149,997	220,464	149,997	366,155
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失( )		47,336	0.7	265,076	7.9	780,469	13.2
法人税、住民税及び事業税		150,174		194,320		472,521	
法人税等調整額		101,575	48,599	20,855	173,464	144,369	328,151
少数株主利益又は損失( )		11,677	0.2	1	0.0	337	0.0
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失( )		84,258	1.2	91,614	2.7	452,655	7.7

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		第7期 第3四半期		前連結会計年度の	
	第8期 第3四半期		連結剰余金計算書		連結剰余金計算書	
	自 平成14年10月1日	至 平成15年6月30日	自 平成13年10月1日	至 平成14年6月30日	自 平成13年10月1日	至 平成14年9月30日
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高				39,159		
1 連結剰余金期首残高						
資本準備金減少				3,780,408		
第3四半期純利益				91,614		
連結剰余金期末残高				3,911,181		
<b>資本剰余金の部</b>						
資本剰余金期首残高		4,340,185				4,105,625
資本剰余金増加高						
1 連結子会社増加に伴う	3,848				244,741	
資本剰余金増加高						
2 連結子会社合併による	4,208					
資本剰余金増加高						
3 増資による新株式の発行		8,056				244,741
資本剰余金減少高						
1 自己株式処分差損	443,251	443,251			10,181	10,181
資本剰余金期末残高		3,904,990				4,340,185
<b>利益剰余金の部</b>						
利益剰余金期首残高		491,815				39,159
利益剰余金増加高						
第3四半期(当期)純利益					452,655	452,655
利益剰余金減少高						
1 連結子会社合併による	120,085					
利益剰余金減少高						
2 第3四半期純損失	84,258	204,343				
利益剰余金期末残高		287,472				491,815

(4)(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンド コンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティ ング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエ ックスマーケティング、エッジ テレコム(株)は当連結会計年度 において、新たに設立したこ とから当連結会計年度より連 結子会社に含めることとしま した。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連 結会計年度において株式の取 得によって子会社としたこと から当連結会計年度より連結 子会社に含めることとしまし た。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につ きましては中間連結会計期間 においては重要性が乏しいこ とから連結の範囲から除いて おりましたが、売上高の増加 によって重要性が増したこと から、連結子会社に含めるこ ととしました。</p> <p>AD4Portal ( THAILAND ) Co. , Ltd . は現地時間2003年5月1 日に商号をEDGE(SIAM) Co. ,Ltd. へ変更しております。また、 (株)キャピタリスタ及びビ ットキャットコミュニケーション ズ(株)は平成15年6月1日に 商号をそれぞれエッジファイ ナンスアンドコンサルティング (株)、プロジー(株)へ変更して おります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサ ービス (株)アットサーバー Livin' on the EDGE Europe GmbH</p> <p>(株)パイナップルサーバーサ ービス及び(株)アットサーバ ーは当連結会計年度におい て、株式交換により完全子 会社としたことにより当連 結会計年度より連結子会社 に含めることとしました。</p> <p>また、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年 度において新たに設立した ことにより当連結会計年度 より連結子会社に含めるこ ととしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサ ービス (株)アットサーバー AD4Portal ( THAILAND ) Co. , Ltd . Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケ ーションズ(株) プロジーグループ(株)</p> <p>(株)パイナップルサーバーサ ービス、(株)アットサーバー、 ビットキャット(株)、ビットキャ ットコミュニケーションズ(株) 及びプロジーグループ(株)は 当連結会計年度において、株 式交換等により子会社とした ことにより当連結会計年度 より連結子会社に含めるこ ととしました。</p> <p>また、AD4Portal ( THAILAND ) Co. , Ltd . は株式の追加取得 により持ち株比率が50%を 超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結 会計年度において新たに設 立したことにより当連結会 計年度より、それぞれ連結 子会社に含めることとしま した。</p>

期 別 項 目	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 4 年 1 0 月 1 日 至平成 1 5 年 6 月 3 0 日	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 6 月 3 0 日	前連結会計年度 自平成 1 3 年 1 0 月 1 日 至平成 1 4 年 9 月 3 0 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>従来まで連結子会社であった(株)エッジコマース、(株)パイナッフルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) イノベーションラボ及びIXsystems Inc. に対して持分法を適用しております。 IXsystems Inc. は、持ち株比率が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 IXsystems Inc. の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(3) -</p>	<p>(1) AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. 及び(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうちAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。 (株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p>	<p>(1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。 前連結会計年度において、持分法非適用会社であった(株)イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) (株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
3. 連結子会社の四半期決算時等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの四半期決算日は平成15年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の四半期決算日は平成14年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(株)アットサーバーの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>平成14年5月31日に設立いたしましたLivin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年6月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びLivin' on the EDGE Europe GmbHの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>英極軟件開発有限公司及びAD4Portal ( THAILAND ) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に全額費用として処理していましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前第3四半期純利益は1,279,359千円多く計上されており、営業利益、経常利益は80,755千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ -</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...15年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...6~15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>棚卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ -</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 -</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 -</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 -</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 -</p>

期 別 項 目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取組む方法によっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産は、中間連結会計期間末残高で評価しております。また、当第3四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>-</p> <p>同左</p>

(追加情報)

<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が51,165千円計上されたほか、出資金が95,200千円、繰延税金資産が40,035千円等計上されております。</p>	<p>-</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 153,164 千円</p> <p>2 -</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成15年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 13,600千円</p> <p>5 -</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,409千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式43,475.98株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.05株であります。</p>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	18,409千円	リース債務	合計	18,409千円		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208,474千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 -</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております</p> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円	
保証先	金額	内容																					
プロジー(株)	18,409千円	リース債務																					
合計	18,409千円																						
保証先	金額	内容																					
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																					
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																					
合計	17,566千円																						

(四半期連結損益計算書関係)

<b>第8期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	<b>第7期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	<b>前連結会計年度</b> 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="207 392 558 638"> <tr><td>役員報酬</td><td>158,480 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>549,668 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>236,535 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>73,557 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>79,677 千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>80,755 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>41,163 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="191 728 558 840"> <tr><td>建物</td><td>716 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,804 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,521 千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table data-bbox="175 1131 542 1209"> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,076 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,076 千円</td></tr> </table>	役員報酬	158,480 千円	給料	549,668 千円	広告宣伝費	236,535 千円	賞与引当金繰入	73,557 千円	研究開発費	79,677 千円	営業権償却	80,755 千円	連結調整勘定償却	41,163 千円	建物	716 千円	工具器具備品	1,804 千円	合計	2,521 千円	工具器具備品	7,076 千円	合計	7,076 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="670 392 981 571"> <tr><td>役員報酬</td><td>115,150千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>227,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>62,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>94,195千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>60,454千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="670 716 965 828"> <tr><td>建物</td><td>11,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>185千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,913千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	役員報酬	115,150千円	給料	227,765千円	賞与引当金繰入	62,300千円	支払手数料	94,195千円	研究開発費	60,454千円	建物	11,728千円	構築物	185千円	合計	11,913千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="1117 392 1444 571"> <tr><td>役員報酬</td><td>149,884 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>335,119 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>78,607 千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>153,251 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>86,948 千円</td></tr> </table> <p>2 特別利益「その他」の内容</p> <table data-bbox="1117 705 1444 750"> <tr><td>貸倒引当金戻入</td><td>99 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table data-bbox="1117 940 1444 1052"> <tr><td>建物</td><td>11,728 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>185 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,913 千円</td></tr> </table> <p>4</p>	役員報酬	149,884 千円	給料	335,119 千円	賞与引当金繰入	78,607 千円	支払手数料	153,251 千円	研究開発費	86,948 千円	貸倒引当金戻入	99 千円	建物	11,728 千円	構築物	185 千円	合計	11,913 千円
役員報酬	158,480 千円																																																											
給料	549,668 千円																																																											
広告宣伝費	236,535 千円																																																											
賞与引当金繰入	73,557 千円																																																											
研究開発費	79,677 千円																																																											
営業権償却	80,755 千円																																																											
連結調整勘定償却	41,163 千円																																																											
建物	716 千円																																																											
工具器具備品	1,804 千円																																																											
合計	2,521 千円																																																											
工具器具備品	7,076 千円																																																											
合計	7,076 千円																																																											
役員報酬	115,150千円																																																											
給料	227,765千円																																																											
賞与引当金繰入	62,300千円																																																											
支払手数料	94,195千円																																																											
研究開発費	60,454千円																																																											
建物	11,728千円																																																											
構築物	185千円																																																											
合計	11,913千円																																																											
役員報酬	149,884 千円																																																											
給料	335,119 千円																																																											
賞与引当金繰入	78,607 千円																																																											
支払手数料	153,251 千円																																																											
研究開発費	86,948 千円																																																											
貸倒引当金戻入	99 千円																																																											
建物	11,728 千円																																																											
構築物	185 千円																																																											
合計	11,913 千円																																																											

(リース取引関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日																																																												
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>四半期末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>148,597</td> <td>43,801</td> <td>104,795</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>221,864</td> <td>59,693</td> <td>162,171</td> </tr> <tr> <td>建物付属 設備</td> <td>344,053</td> <td>86,118</td> <td>257,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,025</td> <td>11,739</td> <td>22,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,540</td> <td>201,352</td> <td>547,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末残 高相当額	工具器具 及び備品	148,597	43,801	104,795	機械及び 装置	221,864	59,693	162,171	建物付属 設備	344,053	86,118	257,935	その他	34,025	11,739	22,285	合計	748,540	201,352	547,187	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>四半期末残 高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>24,744</td> <td>14,434</td> <td>10,310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,776</td> <td>2,937</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> <td>17,371</td> <td>13,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末残 高相当額	工具器具 及び備品	24,744	14,434	10,310	その他	3,776	2,937	839	合計	28,520	17,371	13,010	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>164,797</td> <td>25,714</td> <td>139,083</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>206,605</td> <td>27,838</td> <td>178,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,306</td> <td>9,540</td> <td>17,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,709</td> <td>63,092</td> <td>335,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	工具器具 及び備品	164,797	25,714	139,083	機械及び 装置	206,605	27,838	178,768	その他	27,306	9,540	17,767	合計	398,709	63,092	335,617
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末残 高相当額																																																											
工具器具 及び備品	148,597	43,801	104,795																																																											
機械及び 装置	221,864	59,693	162,171																																																											
建物付属 設備	344,053	86,118	257,935																																																											
その他	34,025	11,739	22,285																																																											
合計	748,540	201,352	547,187																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	四半期末残 高相当額																																																											
工具器具 及び備品	24,744	14,434	10,310																																																											
その他	3,776	2,937	839																																																											
合計	28,520	17,371	13,010																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																											
工具器具 及び備品	164,797	25,714	139,083																																																											
機械及び 装置	206,605	27,838	178,768																																																											
その他	27,306	9,540	17,767																																																											
合計	398,709	63,092	335,617																																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190,685</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	190,685	1年超	371,431	合計	562,117	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,982</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,434	1年超	4,548	合計	11,982	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,832</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,310</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,832	1年超	254,478	合計	328,310																																										
1年内	190,685																																																													
1年超	371,431																																																													
合計	562,117																																																													
1年内	7,434																																																													
1年超	4,548																																																													
合計	11,982																																																													
1年内	73,832																																																													
1年超	254,478																																																													
合計	328,310																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>118,316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,535</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	126,550	減価償却相当額	118,316	支払利息相当額	14,535	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>5,584</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,178	減価償却相当額	5,584	支払利息相当額	616	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,782</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,032</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,466</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,782	減価償却費相当額	16,032	支払利息相当額	2,466																																										
支払リース料	126,550																																																													
減価償却相当額	118,316																																																													
支払利息相当額	14,535																																																													
支払リース料	6,178																																																													
減価償却相当額	5,584																																																													
支払利息相当額	616																																																													
支払リース料	17,782																																																													
減価償却費相当額	16,032																																																													
支払利息相当額	2,466																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法を採用しています。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

**(有価証券関係)**

第8期第3四半期連結会計期間末(平成15年 6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,063	63
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,540	10,245	295
四半期連結 貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1) 株式	205,200	110,000	95,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,200	110,000	95,200
	計	215,740	120,245	95,495

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,068
計	50,068

第7期第3四半期連結会計期間末(平成14年 6月30日)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券	第7期 第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829,818
計	829,818

前連結会計年度(平成14年9月30日)

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

## (デリバティブ取引関係)

第8期第3四半期連結会計期間末(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全て金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

第7期第3四半期連結会計期間末(自平成13年10月1日 至平成14年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業種類別セグメント情報

当社企業集団は各事業における利益に対する責任と権限の明確化等を目的として平成14年10月1日より従来の職能別組織から事業部制組織へ組織変更したことに伴い、部門別売上区分を下記の通り変更いたしました。

第8期第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	756,421	3,640,259	684,325	1,061,568	839,323	172,832	7,154,730	-	7,154,730
(2) セグメント間/内部									
売上高又は振替高	16,162	21,456	74	-	76,788	2,923	117,405	117,405	-
計	772,583	3,661,715	684,400	1,061,568	916,112	175,755	7,272,135	117,405	7,154,730
営業費用	712,024	3,441,264	633,504	837,290	631,071	162,585	6,417,741	398,982	6,816,723
営業利益	60,558	220,450	50,896	224,278	285,040	13,170	854,395	516,388	338,006

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業…………… ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供  
 ネットワーク&ソリューション事業… パーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 コマース事業…………… ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業…………… パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 投資事業…………… 投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬76,690千円、給与手当115,845千円、広告宣伝費43,008千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、第7期第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

第7期第3四半期連結会計期間(自平成13年10月1日至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	ウェブ事業	ネットワーク&ソリューション事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,061,057	1,232,949	96,009	96,164	869,568	-	3,355,749	-	3,355,749
(2) セグメント間/内部									
売上高又は振替高	3,868	5,445	-	-	5,000	-	14,313	14,313	-
計	1,064,926	1,238,394	96,009	96,164	874,568	-	3,370,062	14,313	3,355,749
営業費用	376,532	993,001	21,350	25,601	624,598	-	2,041,084	800,858	2,841,943
営業利益又は営業損失( )	688,393	245,392	74,658	70,563	249,970	-	1,328,977	815,171	513,806

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬 86,138千円、給与手当 215,038千円、広告宣伝費 43,720千円、研究開発費 60,454千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ事業	ネットワーク& ソリューションズ事業	コマース事業	ソフトウェア事業	投資事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643	-	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	-	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362	-	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	539,112	1,502,260	223,333	38,155	1,233,107	-	3,535,969	1,169,249	4,705,219
営業利益	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254	-	2,379,913	1,194,454	1,185,458

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

第7期第3四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至平成14年6月30日）

（単位：千円）

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	741,790	1,232,949	504,730	869,568	6,710	3,355,749	-	3,355,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,445	82	5,000	-	10,527	10,527	-
計	741,790	1,238,394	504,813	874,568	6,710	3,366,277	10,527	3,355,749
営業費用	315,006	987,986	107,839	624,598	555	2,035,986	805,956	2,841,943
営業利益又は営業損失（`）	426,783	250,407	396,973	249,970	6,155	1,330,290	816,484	513,805

（注）営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬 86,138 千円、給与手当 215,038 千円、広告宣伝費 43,720 千円、研究開発費 60,454 千円であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	ウェブ制作 事業	ウェブ管理 事業	ウェブ手数料 事業	投資事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,431,050	1,802,845	938,784	1,717,643	354	5,890,678	-	5,890,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,403	82	18,718	-	25,204	25,204	-
計	1,431,050	1,809,249	938,867	1,736,362	354	5,915,882	25,204	5,890,678
営業費用	452,270	1,502,260	348,099	1,209,301	231	3,512,163	1,193,056	4,705,219
営業利益	978,779	306,988	590,768	527,060	122	2,403,719	1,218,260	1,185,458

（注）1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

- ウェブ制作事業・・・インターネット関連のシステム開発・運用・デザイン
- ウェブ管理事業・・・サーバ・ネットワークの構築、管理及び運用
- ウェブ手数料事業・・・インターネットコンテンツの提供
- 投資事業・・・・・・投融資

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

第8期第3四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至平成15年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期第3四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至平成14年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

第8期第3四半期連結会計期間（自 平成14年10月1日 至平成15年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期第3四半期連結会計期間（自 平成13年10月1日 至平成14年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日</p>
<p>1株当たり純資産額 145,983円75銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益(純損失) 1,955円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の金額については第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 当第3四半期 14,598円37銭 前第3四半期 15,158円32銭 前期 16,017円22銭</p> <p>1株当たり第3四半期(当期)純損益 当第3四半期 195円54銭 前第3四半期 225円12銭 前期 1,108円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 当第3四半期 219円50銭 前第3四半期 1,081円56銭</p> <p>当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の金額については第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 151,583円22銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 2,251円24銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 2,195円09銭</p>	<p>1株当たり純資産額 160,172円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,083円64銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,815円63銭</p>

(注) 1株当たり第3四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年6月30日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年6月30日	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
1株当たり第3四半期純利益金額			
第3四半期純利益(純損失)(千円)	84,258	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期純利益 (純損失)(千円)	84,258	-	-
期中平均株式数(株)	43,090	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年7月19日開催の 臨時株主総会における特 別決議をもとに発行され た新株予約権1種類(新 株予約権の数322個)	-	-

(後発事象)

<p>第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年10月 1日 至平成15年 6月30日</p>	<p>第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成13年10月 1日 至平成14年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日</p>
<p>無担保普通社債(私募)発行について &lt;無担保普通社債発行の目的&gt; 当社では、必要な資金に対しては、増資や借入を中心として資金調達を行ってまいりましたが、このたび新たな資金調達手段として、下記内容にて機関投資家向け無担保社債を私募形式で発行いたしました &lt;社債の概要&gt; 第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 5億円 利率 年0.39% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 5年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年7月18日 保証 株式会社みずほ銀行の100%保証 財務代理人 株式会社みずほ銀行 総額引受人 株式会社みずほ銀行 登録機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入金について &lt;借入れの目的&gt; 今後の業容拡大に伴う運転資金等の増加に備えるため &lt;借入れの概要&gt; 借入先 株式会社三井住友銀行 借入金額 15億円 金利 基準金利(1.5%) +3ヶ月TIBOR 借入日 平成15年8月 1日 返済期日 平成20年7月30日</p>	<p>子会社化について 平成14年7月17日に当社の関連会社であるAD4Portal(THAILAND)Co., Ltd.の株式をアジアでの基盤強化のため、新たに取得しました。当社の持分は50.44%となり子会社と致しました。</p> <p>株式取得について 平成14年7月26日に、ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)の発行済全株式を取得(完全子会社化)することについて、三井不動産(株)との間で株式譲渡契約書を締結致しました。 当社は現在拡大し続ける日本のインターネットデータセンター(iDC)市場における地位をより強固なものとし、iDC事業の既存顧客に対して新たな付加価値サービスを提供致します。また、当件によって当社はグループとして第1種電気通信事業者を保有することとなり、ネットワークの広域インフラ構築、整備への対応を図ってまいります。</p>	<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行なうプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社と致しました。 同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。 この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株を、プロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動はなく、その他資本剰余金の額は443,251千円減少致します。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲り受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続きにおける営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。 当社は、消費者向けビジネスの基盤を更に強化する目的で、同社からインターネットプロバイダー事業等営業の全部を譲受け致します。</p>